

事務事業名	消防団退職報奨金参画事業		所属部局	消防本部		単位番号	13052									
			所属課室	消防課		課長名	芦沢俊一									
	☐ 実施計画事業		所属担当	地域消防		担当者名	森本浩人									
基本政策	基本計画体系	06 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		06 安全な環境づくり	事業区分	01	一般	0	9	0	1	0	2	0	4	0	0	5
施策		08 防災体制の充実		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☒ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	消防組織法、消防法												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載5年以上勤続し、退団した消防団員に対し、退職報償金を支給するもの。			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				一部事務組合負担		15,360										
								計		15,360						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	平成22年度報償金負担金算定対象者800人(定数)
23年度活動予定	市町村総合事務組合への負担金
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
消防団員 退団者	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
団員家族の安心感	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
団員家族に安心感を与える	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 消防団員数	人
イ 退職者数	人
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 消防団員数	人
イ 退職者数	人
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 退職者数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安心度	点
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	15,360	15,360	15,360	15,360	15,360	15,360	
	事業費計 (A)			千円	15,360	15,360	15,360	15,360	15,360	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	900	
		人件費計 (B)	千円	4,015	4,015	3,566	3,566	3,566	3,566	0
		(A)+(B)	千円	19,375	19,375	18,926	18,926	18,926	18,926	0
	活動指標			ア 人	751.0	726.0	741.0	745.0	755.0	755.0
				イ 人	134.0	156.0	130.0	130.0	130.0	130.0
				ウ						
	対象指標			ア 人	751.0	726.0	741.0	745.0	755.0	755.0
				イ 人	134.0	156.0	130.0	130.0	130.0	130.0
				ウ						
	成果指標			ア 人	134.0	156.0	130.0	130.0	130.0	130.0
				イ						
				ウ						
	上位成果指標			ア 点	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				イ						

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和39年に消防団員の処遇改善措置の一環として創設された。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	年々退職金に対する要望が強くなってきている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	退職後早く退職報償金が欲しいと言う要望が多い。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	退職者には早く退職報償金が振り込まれるよう事務手続きを早く行っている。
H 22年度に実施した改革改善の内容	特に無し

事務事業名	消防団退職報奨金参画事業	所属部	消防本部	所属課	消防課
-------	--------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年次事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 団員家族に安心感を与える	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 法律に基づくもの	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 法律に基づくもの	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 退職報償金受給者は、その年により相違がある。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 法律に基づくもの	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 法律に基づくもの
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律に基づき支給している。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 組織法で定められているため常務内容が削減できないものであり、委託等はできない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 組織法で定められているので受益者負担なし	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	法律で定められている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 法律により定められており、基準により支払いしているため改革改善の必要はない。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					